韓国の公立ホールにおける分布の変遷とその現況に関する研究

RESEARCH ON CHANGES AND PRESENT CONDITION OF THE DISTRIBUTION IN A SOUTH KOREAN PUBLIC HALL

張 永 鎬*, 清水 裕 之**, 大 月 淳***

Youngho JANG, Hiroyuki SHIMIZU and Atsushi OTSUKI

In South Korea, the public hall developed greatly by enforcement of local autonomous system. Although it has been installed centering on a big city before actually carrying out local autonomous system, in recent years, the concern about the cultural art by the side of a self-governing body is also increasing, and installation of a public hall is increasing also in a core city or a farm village area in 1993 and afterwards.

And many under-exclusive-contract with public art teams have been working by making the public hall into an activity base for local culture art promotion.

In a city part, although the correspondence promotion tendency to cultural art is imagined with a quantitative expansion of a public hall in recent years, while fullness-elation of a functional element progresses, depending on an area, there is also a place which is behind and, on the whole, the gap of a city part and a farm village part is seen.

Keywords : South KOREA, Public Hall, Changes of a distribution, Functional element, Classification

韓国、公立ホール、分布の変遷、機能要素、分類

1. 研究の背景・目的

韓国において公立ホール¹⁾の分類に関する法的根拠は、「公演法」と「文化芸術振興法」、あるいは、「文化芸術振興法施行令」などにある。「公演法（法律第5924号、1961年制定、2001年12月31日全文改正）」では、「公演」を定義しながら²⁾、公演場を「公共公演場」と「民間公演場」に分けている³⁾。そして「文化芸術振興法施行令（大統領令第17115号、1972年制定）」においては、別表1の文化施設の種類の（2000.10.23改定）⁴⁾で示すように、文化施設を公演施設・展示施設・図書施設・地域文化福祉施設・文化補給伝授施設⁵⁾・その他の文化施設に分け、それぞれを定義している。

一方、日本の文化庁にあたる文化観光部⁶⁾では、上記のような法律に基づいて、舞台芸術施設に関する分類⁷⁾をしているが、この分類が各関連省庁の分類の中では最も具体的といえる。そこでは、公演施設を客席数によって区分し、総合公演場、一般公演場、小公演場と定義している。さらに地域文化福祉施設として市・郡・区民会館を定義している。

本研究においては、文化観光部の分類の中で「公演施設」として分類されている総合公演場、一般公演場と「地域福祉施設」としての市・郡・区民会館の中から地方自治体が設立・運営している公立ホールを研究範囲とする。ただし、「公演施設」として分類されている小公演場については、演劇専用の小劇場を中心とする民間運営のホールであるため、本研究においては対象外とする。

現在、韓国において公立ホールを分類するにあたっては、「〇〇市民会館」「△△郡民会館」など、その名称（以下名称概念）により分類するのが一般的である。しかし、実際同じ名称を用いたホールでも、ハード面においてはホール機能の充実度の程度や展示・会議などの付加機能空間の有無、ソフト面においてはホール専属芸術団の有無など、その両

面で充実度に差が出始めており、名称による分類の境界が曖昧になりつつあると考える。

上記の認識に基づき、本研究では、新たな分類指標提案のための第一歩として、韓国における公立ホールの分布の変遷及びその現況を把握した上で、公立ホールのハード・ソフト両面の充実度について「機能要素」という分類指標を新たに提示することを目的としている。なお、「文化観光部」については、1961年7月から67年12月までは「公報部」、1968年1月から89年12月までは「文化公報部」、1990年1月から93年2月までは「文化部」、1993年3月から1998年2月までは「文化体育部」、1998年3月からは現在の「文化観光部」という名称が使われており、以下は適宜当時の名称を用いることとする。

2. 研究の方法

本研究は、平成13年から継続されている文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(2)「日韓現代劇場の施設と運営における社会システムの比較研究」(課題番号：13572029、研究代表者：清水裕之)の一環として行われたものである。本研究においては、まず、韓国における舞台芸術施設のデータベースの作成を行い、さらに現地調査およびヒアリング調査、文献資料に基づいて補足を行った。具体的な研究方法については、

1) データベース作成

中央政府や地方自治体の発行資料、各舞台芸術関連機関および団体の情報誌、メディア（インターネット、新聞、放送など）の公開情報などを通じて605ヶ所の舞台芸術施設（760ホール）と、それらを会場とする1040の舞台芸術上演団体（国公立の文化芸術会館などを会場とする専属芸術団189団体、民間の舞台芸術上演団体851団体）のデータベースを作成した。これは韓国の舞台芸術施設および舞台芸術上演団体を

* 名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻
大学院生・芸術修

** 名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻
教授・工博

*** 名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻
助手・工博

Graduate Student, Dept. of Urban Environment, Graduate School of Environment,
Nagoya Univ., M. Art.
Prof., Dept. of Urban Environment, Graduate School of Environment, Nagoya
Univ., Dr. Eng.
Research Assoc., Dept. of Urban Environment, Graduate School of Environment,
Nagoya Univ., Dr. Eng.

ほぼ網羅している。

2) 現地資料調査

現地資料調査として、2000年3月14日から26日まで(12泊13日)と2001年5月26日から6月11日まで(16泊17日)の2回に渡る現地資料調査および文化観光部と建設交通部に対する動向調査を実施した。具体的には、劇場の設計者及び公演企画者、劇場専門家との交流や文化観光部の公演芸術担当官、建設交通部の都市建築担当官からのヒアリング、文献資料調査などを行った。

3) 現地調査

2002年3月4日から7日まで韓国南東部の釜山広域市文化芸術会館、蔚山広域市文化芸術会館、慶尚南道文化芸術会館を対象に1次現地調査を実施した。また、2003年3月8日から11日まで韓国南西部の光州広域市文化芸術会館、ソマリ文化芸術会館、全羅北道文化芸術会館および国立劇場、貞洞劇場を対象に2次現地調査を実施した。調査内容は、対象施設の利用実態の調査、施設及び専属芸術団の管理・運営者からのヒアリング、技術スタッフからのヒアリングなどを行った。

4) 個別調査

個別調査として韓国文芸会館連合会、韓国観光文化政策研究院、文化観光部や各舞台芸術関連協会および舞台芸術上演組織に関する現地調査を実施し、公演芸術に対する文化政策・法制度の調査、舞台芸術施設データベースの補完などを行った。

本論文では、上記のような調査を得て作成した韓国の舞台芸術施設及び上演組織のデータベースから2003年9月現在、各地方の自治体が設立・運営している公立ホール163ヶ所と、それらを活動拠点とする178の公立の専属芸術団⁸⁾を抽出し、研究対象とする。

3 名称概念に着目した文化政策の変遷

ここでは名称概念に着目して韓国における文化政策の変遷を概括することを通して、設置・運営主体である地方自治体の意識の変化を探るとともに、本研究で用いる時代区分を設定する。なお本研究において「現況」及び「現在」という言葉は2003年8月を指している。

韓国において地方自治体を設立・運営主体とする公立ホールは、1960年「浦項市民会館」が初めてであるが、1964年の「地方文化事業造成法」の制定により都市部を中心に大会・講演会を主目的とした多目的集會施設として「市民会館」が設置されるようになった。しかし、当時は「経済成長第一主義」⁹⁾に基礎した経済発展戦略が主に行われる一方で、文化政策は、文化の振興より統制を目的とした規制政策としての性格が強かった¹⁰⁾。「地方文化事業造成法」も地域文化の発展という機能よりはむしろ、政府政策の広報機能を意図したものであった¹¹⁾。そのため、当時設置された「市民会館」の多くが集會的用途を主な目的として設置されたの、その時代の社会環境によるものと考えられる。

その後文化広報部は、「伝統文化の継承や芸術の生活化・大衆化による国民の文化水準の高揚」を実施課題とした「第1次文芸中興5ヵ年計画(1974-78年)」を発表した。そして「第1次文芸中興5ヵ年計画」の中で計画・設置された「世宗文化会館」(1978年開館)を筆頭に、「舞台芸術のための施設」として新たに「文化会館」が公立ホールの名称概念として位置づけがなされるようになった。

1977年から郡地域に「郡民会館」という名称で集會的用途を主な目的とした公立ホールが設置されるようになったが、それは「地方文化事業造成法」による事業の継続であった。

また、1984年には「文化施設の拡張と地方文化育成による国民の文化享受機会の提供」を第一目標とする「地方文化振興5ヵ年計画(1984-88年)」が発表され、「公演と展示を中心機能とする文化芸術のための施設」として「文化芸術会館」という名称概念が新たに登場した。そして1988年5月1日に「地方自治制施行令(大統領令)」が発令されると同時に、1988年の釜山文化芸術会館、慶尚南道文化芸術会館をはじめとして、「文化芸術会館」が各地に設置されることになった。

しかし、「地方自治制施行令」は発令されたものの、多くの自治体は財政自立度が低かったため、政府は地方財源の不足などを理由に1993年4月までの5年間を「財政基盤形成期間」とした。そのため、韓国における実質的な地方自治制の発足は「自治体財政基盤形成期間」が終わった1993年5月として認識されたい。この時期には、大きな方向転換を図るような文化政策は発表されなかった。

1993年6月以降は、地方自治制の活性化のもと、「文化体育会館」、「芸術劇場」、「アートホール」といった名称概念が新たに出現し、さらに、2000年1月に新設された「文化芸術振興法」第23条2項により、「文化芸術の暢達と国民の文化享受機会の拡大及び文化芸術振興を目的とする事業を推進するために設置する」施設として「芸術の殿堂」という名称概念が法制化された。

韓国では、各政権(共和国)別に文化政策が異なってきたため、文化政策の変遷を考察するには政権別に時代区分をするのが普遍的であるが、本研究では中央政府の主導下で文化政策が計画・施行された時期を第1期(1948年8月から1988年4月、第1-5共和国)、地方自治制の実施とそれに伴う自治体財政基盤形成期間を第2期(1988年5月から1993年4月、第6共和国)、各地方自治体を中心になって文化政策を行っている時期を第3期(1993年3月から現在、文民政府

表1 公立ホールにおける文化政策の各時期別概要

区分	期間	名称	概要	関連法律・計画	公立ホール名称	公立ホール性格
第1期	1960.4~1988.4	国家主導文化政策推進期	中央政府の主導下で文化政策が計画・施行される	1963年「公演法」 1964年「地方文化事業造成法」 1972年「文化芸術振興法」 1974年「第1次文芸中興5ヵ年計画」 1984年「地方文化振興5ヵ年計画」	市民会館 文化会館 郡民会館 農民会館 区民会館	大会・講演会を主目的とした多目的集會施設。但し、「文化会館」においては、1978年から「舞台芸術のための施設」として設置される。
第2期	1988.5~1993.4	地方自治体財政基盤形成期	地方自治制の実施とそれに伴う自治体財政基盤形成期間	1988年「地方自治制施行令」	文化芸術会館	「公演」と「展示」を中心機能とする。
第3期	1993.5~現在	地方自治体中心文化政策実施期	各地方自治体を中心になって文化政策を行う	2000年「文化芸術振興法」改正	文化体育会館 芸術劇場 アートホール 芸術の殿堂	「文化」、「芸術」を意図する名称をつける傾向がみられる。施設に名称の多様化につれ、機能空間の充実化も進む。

図1 公立ホールの名称概念の変遷

図2 公立ホールの名称概念別開館数

以降)に分ける。ただし、第1期については、最初に公立ホールが設置された1960年4月から適用する。

以上の概括から、韓国における文化政策の変遷を3期に分けた上で、表1と図1に韓国における名称概念の変遷を、図2に名称概念別公立ホール開館状況を示す。これらによると、韓国においては、1988年5月の「地方自治制施行令(大統領令)」の発令を機に「文化芸術会館」という名称概念が使われ始め、さらに1993年6月以降の地方自治制の活性化のもと、新たに「文化体育会館」「芸術劇場」「アートホール」「芸術の殿堂」という名称概念が出現していることが推測される。このことから、公立ホールの名称概念としては「文化」や「芸術」を意識する名称をつける傾向が強くなっており、そこから、設置・運営主体である地方自治体側の意識が、従来の集会的用途中心の意識から舞台芸術公演用途を意識に入れる方向へと変わりつつあることが推測できる。

4. 韓国における公立ホールの分布の変遷とその現況

4-1 韓国における行政区分

韓国は、ソウル特別市、6の広域市、9の道で構成されている(以下広域自治体:日本の都道府県にあたる)。それぞれを細かく見ると、ソウル特別市内に25の区、6の広域市内に44の区と5の郡、9の道内に72の市と86の郡があり、計232の市郡区で構成されている(以下基礎自治体:日本の市町村にあたる)。なお、9の道内の72の市と86の郡は、日本とは違って9の道に編制されている独立行政単位であることは覚えておきたい。表2に各広域自治体の概要を示すが、以下、各広域自治体の呼称については表中の略称を用いることとする。

表2 韓国における広域自治体の概要

広域自治体名	略称	人口数(名)	総市郡区数	広域自治体名	略称	人口数(名)	総市郡区数
全国		22,954,476	74	京畿道	H地域	8,982,298	31
ソウル特別市	A地域	10,321,449	25	江原道	I地域	1,560,043	18
釜山広域市	B地域	3,831,454	16	忠清北道	J地域	1,492,077	11
大邱広域市	C地域	2,517,203	8	忠清南道	K地域	1,926,243	15
仁川広域市	D地域	2,528,760	10	慶尚北道	L地域	2,802,602	23
大田広域市	E地域	1,368,287	5	慶尚南道	M地域	3,080,230	20
蔚山広域市	F地域	1,028,547	5	全羅北道	N地域	2,015,531	14
光州広域市	G地域	1,358,776	5	全羅南道	O地域	2,155,083	22
				済州道	P地域	539,493	4

4-2 公立ホールの地域別分布

まず各期の期間中において設置された公立ホールを基礎自治体別人口分布図上にプロットすることで、人口と基礎自治体の規模と設置の関係の変遷を探る(図3)。なお、図3において人口が減少している広域自治体はいくつか見られるが、それは広域市や市への格上げによるものである。これによると、「地方自治制施行令」が発令される前の第1期では、A地域の南東部に隣接しているH地域の中核都市などの比較的人口の多い、いわゆる都市部を中心に整備がなされたが、全体的には全国を通じてほぼ均等に分布されている。それが同施行令が発令された第2期になると、広域自治体所管の公立ホールやA地域の各区に区民会館の設置が多く行われる一方で、H地域をはじめ、韓国東部の人口が多い地域を中心に公立ホールの設置が行われる傾向がみられる。

また、地方自治制が活性化した第3期になって、各広域自治体に公立ホールの設置が行われる一方で、基礎自治体においては、A地域だけでなく、B・C・D地域で区所管の公立ホールの設置が行われるなど、都市部だけでなく、比較的人口の少ない、いわゆる農村部においても整備が進むようになってきているのがおおよそ見て取れる。

2003年8月現在、韓国の公立ホールの分布状況は、広域自治体ではK地域を除く全地域に公立ホールが設置されている。また、広域自治体の区においてもA・B・C・D地域に公立ホールの設置が進む一方で、E地域と以下F地域のように区民会館は設置されていない地域もみられる。さらに、市・郡では、H地域が25館で最も多く、21館のL地域、16館のI地域が続く。反面、N・O地域の東部やM地域の西部のような人口が少ない農村部で設置されていない地域が見られる。

4-3 所有ホール数でみた公立ホールの設置状況

ここでは公立ホール165ヶ所に設置されている計219ホールを対象にして、公立ホールが所有しているホール数による状況を客席数によって把握し、表3に示す。

まず、客席数別に分けてみると、全体としては、501～800席のホールが36.5%(80ホール)で最も多く、その次が301～500席のホール

図3 基礎自治体別の人口及び公立ホールの分布の変遷

表3 開館年と客席数での公立ホール数の状況

[illegible]

図4 公立ホールの所有ホール数による割合

(51ホール)である。そして所有ホール数を単数のホールを持つ施設（以下単数ホールの施設）と複数のホールを持つ施設（以下複数ホールの施設）に分けてみると、68.5 : 31.5（％）で、単数ホールの施設が複数ホールの施設より多い。

さらにそれを客席数別にみると、単数ホールの施設では、501～800席のホールが全体の45.1%で最も多いが、複数ホールの施設の場合は、第1ホールでは501～800席(42.3%)のホールが、第2ホールでは300席以下のホール(51.9%)が最も多い。第3ホールでは、対象になるホールすべてが客席数300席以下である。

公立ホールの所有ホール数による現況を自治単位別に図4に示す。広域自治体である特別市・広域市・郡においては、2つのホールを持つ公立ホールの割合が高く、3つのホールを持つ公立ホールも2ヶ所みられる。それに対し、72の市では単数のホールと複数のホールが半々となっているが、他の基礎自治体では、単数のホールの割合が高い。即ち、都市部、その中でも規模が大きくなるにつれて複数のホールを所有する公立ホールの割合が高くなる。

4-4 設置率でみた公立ホールの設置現況

表4に公立ホールの自治体別に公立ホールの設置現況を示すが、設置率は全国平均で66.0%になっている。地域別にみるとA地域を除いた人口が多い都市地域での設置率が低く、高いところでも35.5%に止まっている一方で、大都市以外の市・郡地域では、それより高い55.0～95.7%の設置率をみせている。

人口対比施設数は、I地域（1.15）、L地域（0.82）が高い値になっている。その他の地域でも施設数が高いところがみられるが、大都市であるA地域や6の広域市では平均より低い値を示している。人口対比ホール数も全国平均で0.35となっており、地域的傾向は施設数とほぼ同じような状況をみせている。

次に人口対比客席数をみると、人口対比施設数で高い値を示したI地域(7.66)、L地域(5.27)以外にJ地域(6.10)、N地域(5.87)が高くなっている。しかし、A地域と6の広域市、M地域においては、全国平均(3.03)以下の値をみせており、特にA地域と6の広域市では、人口対比客席数の少ないところが0.9席で、大都市と農村部の差がみられる。

社会的環境が異なるため、単純比較はできないが、日本の自治体別設置率（2001年末基準）は全国平均で49.7%であり、韓国に比べて下回っている。それに対して人口対比の施設数・ホール数・客席数は約7～8倍多い¹²⁾。

表4 地方自治体別公共ホールの整備現況（2003年8月現在）

	総 市郡区 数	設置 市郡区 数	*1 設置率 (%)	施設数 (ヶ所)	設置 ホール数 (ヶ所)	*2 人口 あたり 施設数 (ヶ所)	*3 人口 あたり ホール数 (ヶ所)	*4 人口 あたり 客席数 (客席)	*5 1ホール あたり 客席数 (席)
全国	232	153	66.0	166	222	0.35	0.47	3.03	646.60
A 地域	25	20	80.0	21	24	0.20	0.23	1.83	787.80
B 地域	16	4	25.5	5	9	0.13	0.24	1.55	659.20
C 地域	8	3	35.5	4	5	0.16	0.20	1.11	556.60
D 地域	10	3	30.0	4	7	0.16	0.28	2.08	743.00
E 地域	5	1	20.0	1	2	0.07	0.15	0.93	633.00
F 地域	5	1	20.0	1	2	0.10	0.19	2.05	1056.00
G 地域	5	1	20.0	1	2	0.07	0.15	2.19	1487.50
H 地域	31	24	77.4	27	40	0.30	0.45	3.32	745.00
I 地域	18	17	94.4	18	25	1.15	1.60	7.86	476.20
J 地域	9	8	88.9	11	17	0.74	0.74	8.10	610.00
K 地域	15	10	66.7	10	14	0.52	0.73	4.01	551.30
L 地域	23	22	95.7	23	28	0.82	1.00	5.27	527.00
M 地域	20	11	55.0	12	16	0.39	0.52	2.73	525.80
N 地域	14	8	57.1	8	12	0.40	0.59	3.77	633.30
O 地域	22	16	72.7	17	20	0.79	0.93	5.87	632.60
P 地域	4	3	75.0	4	5	0.74	0.93	5.22	563.40

表5 地方自治体人口数別現況からみた公共ホールの整備現況（2003年8月現在）

市郡区人口 規模類型	設置 市郡区 数	*1 設置率 (%)	施設数 (ヶ所)	設置 ホール 数(ヶ所)	1 市郡区 あたり 施設数 (ヶ所/人)	1 市郡区 あたり ホール 数(ヶ所/人)	1 市郡区 あたり 客席数 (席/人)	*2 人口 あたり 施設数 (ヶ所/人)	*3 人口 あたり ホール数 (ヶ所/人)	*4 人口 あたり 客席数 (席/人)	*5 1ホール あたり 客席数 (席)
Type1	4	80.0	4	5	0.80	1.00	349.8	4.13	5.16	18.04	349.8
Type2	17	63.0	17	20	0.63	0.74	374.4	1.60	1.88	9.51	505.5
Type3	40	67.8	40	47	0.68	0.68	482.0	0.98	1.13	6.85	605.1
Type4	26	74.3	26	36	0.74	1.03	671.8	0.60	0.83	5.43	653.2
Type5	9	47.4	9	11	0.47	0.58	354.0	0.27	0.33	2.04	615.2
Type6	15	55.5	15	18	0.48	0.67	535.4	0.21	0.26	2.08	803.2
Type7	17	68.0	19	28	0.76	1.12	805.3	0.22	0.32	2.30	719.0
Type8	13	72.2	13	15	0.72	0.83	671.8	0.16	0.19	1.52	806.2
Type9	14	82.3	14	18	0.82	1.06	783.8	0.13	0.17	1.74	740.2

*1 設業率=(設置市郡区)/(総市郡区数) *2 人口当たりの施設数=(施設数)/10万人
*3 人口当たりホール数=(ホール数)/10万人 *4 人口当たりの客席数=(客席数)/千人
*5 1ホールあたり客席数=(総客席数)/(総ホール数)

自治体人口分類
Type1 1-29,999, Type2 30,000-49,999, Type3 50,000-99,999, Type4 100,000-149,999, Type5 150,000-199,999,
Type6 200,000-299,999, Type7 300,000-399,999, Type8 400,000-499,999, Type9 500,000-

次に、自治体の人口数によって Type1 ～ Type9 のように Type 分けをし、公立ホールの整備状況を見る（表 5）。設置率は、Type1 と Type9 の地方自治体で約 80 % の設置率をみせている一方で、それ以外の Type の地方自治体では 47.4 ～ 74.3 % の設置率をみせている。また、人口対比客席数でみれば、Type1 が 18.4 席で最も高く、自治体規模が大きいほど整備水準は低くなっていることがわかる。

4-5 公立ホールの客席数・延べ床面積による現況

次に、上記の変遷を経た現在の公立ホール設置の状況を、基礎自治体別の「人口（千人）対比客席数」と「人口（千人）対比延床面積」を用いて把握する。人口（千人）対比客席数については（図5）、特別市と広域市の区・郡においては、D地域の江華郡（15.49）が最も高く、それ以外では、7.20～0.64にとどまっている。72の市においては、I地域の太白市（30.81）、H地域の烏山市（26.99）、果川市（24.44）が高い値をみせており、その他にもI地域の三陟市（13.14）、H地域の平澤市（11.23）、I地域の東草市（10.57）など中部地域の人口10万以下の市で値が高い。そして86の郡では、L地域の奉化郡（27.69）、J地域の丹陽郡（26.10）、I地域の華川郡（25.57）、が高い値をみせており、72の市と同様に人口が少ない地域が高い値をみせている。

全体的には、86の郡平均は9.43で、全体平均(3.27)を大きく上

図5 現況の基礎自治体別の人口及び公立ホールの人口千人あたりの客席数
(凡例は下記、図6と共通)

図6 現況の基礎自治体別の人口及び公立ホールの人口千人あたりの延べ床面積
(凡例は下記、図6と共通)

○の中の数字は、特別市・広域市の各区、あるいは各都府の千人あたり客席数・延べ床面積。
□の中の数字は、各市の千人あたり客席数・延べ床面積。
■の中の数字は、特別市・広域市・道の千人あたり客席数・延べ床面積を示す。
市の○は、実際の市の区域ではなく、資料上の表現方法である。

回っているが、72の市平均は3.01で平均をやや下回り、特別市・広域市の区・郡地域では1.91と全体平均より大きく下回っており、A地域と広域市の区より市・郡において高い値をみせている。

人口(千人)対延べ床面積については(図6)、72の市で、H地域の果川市(544.36)が値が最も高く、軍浦市(179.49)、東豆川市(80.52)、鳥山市(54.92)、などの首都圏地域であるH地域の値が高い。その他ではI地域の三陟市(61.90)、東海市(50.55)の値が高いことがわかる。86の郡では、I地域の華川郡(235.58)の値が最も高く、O地域の潭陽郡(138.34)、珍島郡(108.08)、J地域の丹陽郡(89.04)、H地域の南陽州郡(85.00)、などの内陸地域で高い値をみせている。全体的には、86の郡平均は41.34、72の市平均は21.54で、全体平均(19.57)を上回っているが、特別市・広域市の区・郡地域では10.72で平均を大きく下回っている。

まとめると、「人口(千人)対客席数」・「人口(千人)対延べ床面積」とも、A地域・広域市の区・郡より市・郡において高い値をみせており、比較的人口が少ない、いわゆる農村部においても公立ホールの設置が進んできたことを示すものと考えられる。

5. 公立専属芸術団の分布の変遷と現況

韓国では、日本ではほとんど見られない公立専属芸術団が多く存在し、各地方自治体の公共ホールを活動拠点としている。公立専属芸術団は、「文化芸術振興法(1972年8月14日制定)」第3条の「国家と地方自治体は、文化芸術振興に関する施策を講究し、国民の文化芸術活動を奨励しながら、それらを積極的に保護・育成しなければならない」により各地方自治体が自発的に設置し始めた。公立専属芸術団の主な目的は、地域の文化芸術の継承・発展と地域住民に対する文化芸術教育が挙げられる。

図7に公立専属芸術団の分布の変遷を、図8に公立専属芸術団の現況を示す。M地域を除く広域自治体にそれぞれ特別市立・広域市立・道立の専属芸術団が構成されている。特にA地域においては、世宗文化会館に所属する特別市立の9つの専属芸術団と13の区に構成されている23の区立専属芸術団がある。また、広域市においても、4つから多い地域では7つの広域市立専属芸術団が活動を行っている。また、72の市では、半数以上の自治体に公立専属芸術団が構成され、計82の専属芸術団が活

図中の数字は、特別市・広域市・道立芸術団の数を、
□の中の数字は、
区・市・道立芸術団の数を示す

図7 基礎自治体の人口及び公立専属芸術団の分布の変遷

表6 構成要素による公立ホールの分類

専属芸術団設置型 (A型)	専属芸術団を持ち、舞台芸術公演を主とする施設	
	A1	展示機能・付帯機能を持つタイプ
	A2	展示機能を持つタイプ
	A3	付帯機能を持つタイプ
専属芸術団なし型 (B型)	専属芸術団は持っていないが、舞台芸術公演を中心とする施設	
	B1	展示機能・付帯機能を持つタイプ
	B2	展示機能を持つタイプ
多目的型 (C型)	舞台芸術公演以外にも、大会・集会などの各目的に使用する施設	
	C1	展示機能・付帯機能を持つタイプ
	C2	展示機能を持つタイプ
集会施設型 (D型)	本来は舞台芸術公演をあまり考えていないホール施設	
	D1	ホール機能以外にも、展示機能を持つタイプ
	D2	ホール機能以外にも、展示機能を持つタイプ
	D3	ホール機能以外にも、付帯機能を持つタイプ
	D4	ホール機能のみのタイプ

動を行っており、特に、H地域、I地域、N地域、O地域でその整備状況が高い。

一方、86の郡では未だにも財政自立度が低いこともあり、公立専属芸術団への関心はそれほど高くないため、全86の郡のうち、整備されている郡は6つの郡に過ぎない。

「文化芸術振興法」の制定をきっかけに、公立専属芸術団の設置が行われ、その後の地方自治体活性化の影響により、財政自立度が高い基礎自治体の市においては、地域文化芸術振興のために公立専属芸術団の構成を行っているが、一方では公立専属芸術団の活動を通じて対外的な自治体広報を行う付加的役割もあると思われる。

6. 公立ホールの機能要素による分類

前節までに、韓国の公立ホールの変遷とその現況を概括した。ここでは、機能要素の内訳を公立専属芸術団、展示施設、会議空間、芸術

関連資料室、芸術関連団体事務室とし、韓国の公立ホールを機能要素を用いて新しくタイプ分類を行い、提示する。

タイプ分類においては、ホールの性格と専属芸術団とを加味して、「専

表7 公立ホールのタイプ別一覧

タイプ 分け	地域	名称 概念	開館 年	ホ ール 数	機能要素					タイプ 分け	地域	名称 概念	開館 年	ホ ール 数	機能要素					タイプ 分け	地域	名称 概念	開館 年	ホ ール 数	機能要素				
					*1 芸術 団	*2 展示 会	*3 資料 室	*4 会議 室	*5 団体 室						*1 芸術 団	*2 展示 会	*3 資料 室	*4 会議 室	*5 団体 室						*1 芸術 団	*2 展示 会	*3 資料 室	*4 会議 室	*5 団体 室
A1	A地域	文化会館	1978	2	○	○	○	○	○	A4	H-市-1	市民会館	1970	2	○	○	○	○	○	C2	O-郡-10	郡民会館	1992	1	○	○	○	○	○
	J-市-2	文化会館	1986	1	○	○	○	○	○		E地域	市民会館	1979	2	○	○	○	○	○		P-郡-1	郡民会館	1994	1	○	○	○	○	○
	B地域	文化芸術会館	1988	3	○	○	○	○	○		N-郡-1	郡民会館	1979	1	○	○	○	○	○		J-市-3	文化会館	1985	1	○	○	○	○	○
	M地域	文化芸術会館	1988	2	○	○	○	○	○		J-郡-4	郡民会館	1987	1	○	○	○	○	○		J-郡-8	文化会館	1986	1	○	○	○	○	○
	P地域	文芸会館	1988	2	○	○	○	○	○		A-区-6	区民会館	1989	1	○	○	○	○	○		H-市-21	市民会館	1989	1	○	○	○	○	○
	H-市-4	文芸会館	1989	2	○	○	○	○	○		K-郡-3	郡民会館	1989	1	○	○	○	○	○		O-郡-1	郡民会館	1991	1	○	○	○	○	○
	L地域	文化芸術会館	1989	2	○	○	○	○	○		A-区-2	区民会館	1989	1	○	○	○	○	○		D1 A-区-13	区民会館	1989	1	○	○	○	○	○
	M-市-5	文化会館	1989	2	○	○	○	○	○		A-区-23	区民会館	1990	1	○	○	○	○	○		D2 J-郡-3	郡民会館	1986	1	○	○	○	○	○
	C地域	文化芸術会館	1990	2	○	○	○	○	○		A-区-10	区民会館	1994	1	○	○	○	○	○		L-郡-13	郡民会館	1977	1	○	○	○	○	○
	H-市-6	市民会館	1990	2	○	○	○	○	○		A-区-1	区民会館	1994	1	○	○	○	○	○		L-郡-2	郡民会館	1986	1	○	○	○	○	○
	K-市-2	文化芸術会館	1990	2	○	○	○	○	○		A-区-8	区民会館	1995	1	○	○	○	○	○		O-郡-15	郡民会館	1986	1	○	○	○	○	○
A2	H地域	文化芸術会館	1991	2	○	○	○	○	○	B1	H-市-19	文化芸術会館	1989	2	○	○	○	○	○	D3	O-郡-2	郡民会館	1986	1	○	○	○	○	○
	I-市-3	文芸会館	1992	1	○	○	○	○	○		D-郡-9	文化芸術会館	1991	2	○	○	○	○	○		A-区-5	区民会館	1989	1	○	○	○	○	○
	N-市-4	文芸会館	1992	1	○	○	○	○	○		H-郡-4	文化芸術会館	1991	1	○	○	○	○	○		H-郡-8	郡民会館	1989	1	○	○	○	○	○
	A-区-18	文化体育会館	1993	2	○	○	○	○	○		A-郡-7	区民会館	1993	1	○	○	○	○	○		L-市-7	市民会館	1989	1	○	○	○	○	○
	I地域	文化芸術会館	1993	1	○	○	○	○	○		I-郡-3	文化芸術会館	1993	1	○	○	○	○	○		O-郡-4	郡民会館	1989	1	○	○	○	○	○
	L-市-9	文化会館	1993	1	○	○	○	○	○		I-郡-5	文化芸術会館	1993	1	○	○	○	○	○		I-郡-2	文化会館	1990	1	○	○	○	○	○
	O-市-3	文化芸術会館	1993	1	○	○	○	○	○		L-市-4	総合文化会館	1993	2	○	○	○	○	○		J-郡-6	郡民会館	1992	1	○	○	○	○	○
	H-市-16	市民会館	1994	2	○	○	○	○	○		O-郡-8	文化会館	1993	1	○	○	○	○	○		L-郡-3	郡民会館	1993	1	○	○	○	○	○
	I-市-2	芸術会館	1994	2	○	○	○	○	○		I-市-5	総合文芸会館	1995	2	○	○	○	○	○		O-市-4	市民会館	1978	1	○	○	○	○	○
	I-市-7	文化芸術会館	1994	2	○	○	○	○	○		I-郡-1	文化芸術会館	1995	1	○	○	○	○	○		J-市-1	市民会館	1979	1	○	○	○	○	○
	O地域	文化芸術会館	1994	1	○	○	○	○	○		J-郡-2	文化芸術会館	1995	1	○	○	○	○	○		L-郡-12	郡民会館	1980	1	○	○	○	○	○
A3	D地域	総合文化芸術会館	1995	2	○	○	○	○	○	B2	L-市-10	文化会館	1995	1	○	○	○	○	○	D4	I-郡-6	郡民会館	1981	1	○	○	○	○	○
	D-区-8	区民会館	1995	1	○	○	○	○	○		M-郡-10	文化芸術会館	1995	1	○	○	○	○	○		H-市-12	文化会館	1982	1	○	○	○	○	○
	F地域	文化芸術会館	1995	2	○	○	○	○	○		C-区-6	アートホール	1996	1	○	○	○	○	○		I-郡-8	文化会館	1982	1	○	○	○	○	○
	H-市-11	市民会館	1995	2	○	○	○	○	○		D-郡-7	文化芸術会館	1996	1	○	○	○	○	○		L-郡-9	郡民会館	1982	1	○	○	○	○	○
	J地域	芸術の殿堂	1995	2	○	○	○	○	○		H-郡-7	文化芸術会館	1996	1	○	○	○	○	○		N-郡-2	郡民会館	1982	2	○	○	○	○	○
	K-市-1	文化芸術会館	1995	2	○	○	○	○	○		L-郡-4	文化体育センター	1996	1	○	○	○	○	○		O-市-1	市民会館	1982	1	○	○	○	○	○
	L-市-1	文化芸術会館	1995	2	○	○	○	○	○		L-市-10	文化会館	1996	2	○	○	○	○	○		H-市-14	市民会館	1983	1	○	○	○	○	○
	N-市-5	文化芸術会館	1995	2	○	○	○	○	○		O-市-5	文化芸術会館	1996	2	○	○	○	○	○		L-郡-5	郡民会館	1983	1	○	○	○	○	○
	A-区-9	文化芸術会館	1996	2	○	○	○	○	○		B-区-12	区民会館	1997	1	○	○	○	○	○		L-郡-9	郡民会館	1983	1	○	○	○	○	○
	I-市-4	総合文芸会館	1996	2	○	○	○	○	○		C-区-5	文化芸術会館	1998	1	○	○	○	○	○		L-市-6	市民会館	1983	1	○	○	○	○	○
	H-郡-1	文化芸術会館	1997	2	○	○	○	○	○		B-区-8	文化芸術会館	1999	2	○	○	○	○	○		G-区-5	区民会館	1984	1	○	○	○	○	○
A4	H-市-3	芸術の殿堂	2001	2	○	○	○	○	○	B3	B-区-10	文化芸術会館	2000	1	○	○	○	○	○	D4	H-郡-6	郡民会館	1984	1	○	○	○	○	○
	N地域	芸術の殿堂	2001	3	○	○	○	○	○		B-区-11	文化会館	2000	2	○	○	○	○	○		L-郡-1	郡民会館	1984	1	○	○	○	○	○
	O-郡-9	文化芸術会館	2002	1	○	○	○	○	○		M-市-6	文化芸術会館	2002	2	○	○	○	○	○		M-郡-8	農民会館	1984	1	○	○	○	○	○
	O-郡-11	文化芸術会館	2003	2	○	○	○	○	○		K-郡-6	文化会館	1988	2	○	○	○	○	○		M-市-9	農民会館	1984	1	○	○	○	○	○
	H-市-2	市民会館	1981	2	○	○	○	○	○		N-市-6	文化芸術会館	1988	1	○	○	○	○	○		A-区-11	区民会館	1985	1	○	○	○	○	○
	H-市-5	市民会館	1988	2	○	○	○	○	○		I-市-6	文化会館	1990	2	○	○	○	○	○		H-郡-2	郡民会館	1985	1	○	○	○	○	○
	K-市-6	文化芸術会館	1989	1	○	○	○	○	○		I-市-11	文化会館	1990	1	○	○	○	○	○		A-区-4	区民会館	1986	1	○	○	○	○	○
	N-市-2	市民会館	1989	1	○	○	○	○	○		K-市-5	文化会館	1990	2	○	○	○	○	○		H-郡-5	郡民会館	1986	1	○	○	○	○	○
	L-市-8	文化会館	1990	2	○	○	○	○	○		A-区-12	区民会館	1992	1	○	○	○	○	○		H-市-22	郡民会館	1986	1	○	○	○	○	○
	A-区-3	区民会館	1995	1	○	○	○	○	○		H-市-7	文芸会館	1993	2	○	○	○	○	○		I-郡-9	文化会館	1986	1	○	○	○	○	○
	A5	A-区-14	区民会館	1987	1	○	○	○	○		○	B2	K-郡-7	文化会館	1993	1	○	○	○		○	○	D4	J-郡-5	郡民会館	1986	1	○	○
O-市-2		市民会館	1987	1	○	○	○	○	○	M-郡-1	文化会館		1993	1	○	○	○	○	○	I-郡-10	文化会館	1987		1	○	○	○	○	○
A-区-21		区民会館	1989	1	○	○	○	○	○	A-区-17	区民会館		1994	1	○	○	○	○	○	L-郡-6	郡民会館	1987		1	○	○	○	○	○
H-市-10		文化芸術会館	1989	1	○	○	○	○	○	I-郡-7	文化芸術会館		1996	2	○	○	○	○	○	K-郡-2	郡民会館	1988		1	○	○	○	○	○
G地域		文化芸術会館	1991	2	○	○	○	○	○	C-区-3	文化会館		1998	1	○	○	○	○	○	K-郡-9	郡民会館	1988		1	○	○	○	○	○
O-郡-16		文化会館	1993	2	○	○	○	○	○	M-市-4	市民会館		1993	2	○	○	○	○	○	L-市-5	文化会館	1988		1	○	○	○	○	○
L-市-2		芸術劇場	1994	1	○	○	○	○	○	H-市-20	市民会館		1994	1	○	○	○	○	○	K-郡-4	郡民会館	1989		1	○	○	○	○	○
M-市-1		アートホール	1995	1	○	○	○	○	○	A-区-25	区民会館		1995	1	○	○	○	○	○	L-郡-11	郡民会館	1989		2	○	○	○	○	○
N-市-3		市民会館	1997	1	○	○	○	○	○	M-郡-5	郡民会館		1992	1	○	○	○	○	○	O-郡-7	郡民会館	1989		1	○	○	○	○	○
P-市-1		市民会館	1984	1	○	○	○	○	○	H-市-8	市民会館		1992	1	○	○	○	○	○	O-郡-13	郡民会館	1990		1	○	○	○	○	○
A6		L-市-3	市民会館	1985	1	○	○	○	○	○	C2		M-郡-3	郡民会館	1987	1	○	○	○	○	○	D4							
	P-市-2	市民会館	1987	1	○	○	○	○	○																				

・地域項目の記号は、A-アワフル特別市 B-釜山広域市 C-大邱広域市
D-仁川広域市 E-大田広域市 F-蔚山広域市 G-光州広域市 H-京畿道
I-江原道 J-忠清南道 K-忠清南道 L-慶尚北道 M-慶尚南道
N-全羅北道 O-全羅南道 P-済州道をそれぞれ示す。

・複数のホールを持っている場合、第1ホールの機能を基準とする
・付帯施設の欄に○がついているのは、その空間の「有り」を示す
*1芸術団:専属芸術団 *2展示:展示施設 *3会議:会議空間
*4資料:芸術資料室など *5団体:芸術関連団体を示す

・付帯施設の展示場は、規模と数に関わらず、展示空間を持っている場合、
「有り」にする
・付帯施設の芸術団体事務は、専属芸術団の事務室ではなく、各地域の
芸術協会支部などの芸術関連団体の事務関連を示す。

期では、Dタイプが多く設置された。それが「地方自治制施行令」発令以降の第2・3期になると機能要素が比較的に充実しているAタイプやBタイプの公立ホールが多く設置される傾向にある。ただ、現況は、都市部はAタイプやBタイプの公立ホールが中心である一方で、農村部はDタイプが中心であり、機能要素の充実度という観点からみると、都市部と農村部の格差が明らかに見てとれる。

7. まとめ

以上の分析から得られた結果をまとめると次のようになる。

1) 韓国において公共ホールは地方自治制の実施によって大きく発展した。実際に地方自治制が実施される以前はソウルおよび6の広域市のような大都市を中心に設置されてきた。近年では自治体側の文化芸術に対する関心も高まりつつあり、1993年の地方自治制の活性化以降には中核都市や農村地域においても公立ホールの設置が多くなってきている。

2) 公立ホールは、各自治体での設置が多くなるに伴って、それらを活動拠点として、多くの公立専属芸術団が地域文化芸術振興のために活動を行ってきているが、その分布は現況では都市部に偏っている。

3) 公立ホールの量的な拡大に伴って、近年は文化芸術への対応推進傾向がうかがえるが、広域自治体や基礎自治体の市では機能要素の充実化が進む一方で、基礎自治体の郡では、設置時期は他のと比べて早かったが、機能要素の充実化という側面では非常に遅れていて、都市部と農村部の格差が見られる。

今後は本研究で提示した機能要素分類を用いて、空間構成と運営に関する考察を行う予定である。

注釈

1)各地方の自治体が設立し、直接運営あるいは、委託運営(地方自治体が委託運営団体に運営財源の一部又は全部を負担する)する施設を公立ホールとする。

2)「公演法」第2条第1項に「公演とは、音楽・舞踊・演劇・演芸・国楽など、芸術的観覧物を実演により公衆に観覧させる行為と、映画やビデオ物を公衆向けに上映することを称する。ただし、商品販売や宣伝のための公演は除く」と定義されている。

3)同法第2条第4項に「公演を主な目的として設置・運営する施設」を「公演場」とし、公共公演場(第8条)と民間公演場(第10条)に分けている。その内容は、次の通りである。

条・項目		内 容
8条	公共公演場	内容 公共公演場の設置、運営民間委託、活動及び運営経費補助など ・国家または地方自治体が設立・運営する公演場 ・国立大学及び地方大学が運営する公演場。ただし、韓国放送公社、韓国電力などの国営公社が運営する公演場は該当しない ・文芸会館、市民会館、区民会館、学生会館など名称と公演実績に問わず、単なる講堂施設ではなく、公演場として設計され、公演に必要な舞台・照明・音響設備を整えている場合は公共公演場に該当する
		文化観光部長官は、民間公演場の設置または経営奨励のために必要と判断・認定した場合、国庫補助または文化芸術振興基金の融資などの支援を行う。
10条	民間公演場	民間公演場の施設規模を300席未満、301～500席、501～1000席、1001席以上に4区分し、現況把握などに利用する。

4)「文化芸術振興法施行令」の別表1の「文化施設の種類(2000.10.23改定)」において、文化施設について定義している。その内容は、右最上段の表の通りである。

5)文化補給伝授施設とは、伝統及び現代公演芸術の補給・伝授するために設置された施設で、練習空間(稽古場)と教育空間(講義室)を持つ。ただし、「国楽院」においては、発表の場として舞台を設ける場合もあるが、あくまでも練習と教育が主な目的であるため、公演施設に該当しない。

6)1999年5月の行政機関職制改編により、文化体育部が文化観光部になる。日本の文化庁にあたる。

7)文化観光部における公演場の分類は次の通りである。

大分類	小分類	内 容
公演施設	総合公演場	* 文化・芸術の全般的な行為を受容出来る施設で、演奏会、演劇、オペラ、舞踊、ミュージカルなどの公演芸術と展示、行事及び講演などが出る多目的公演場 * 客席規模1200席ぐらいの大規模公演施設 - 世宗文化会館、市・道の総合文化芸術会館 - 特別市、広域市の市民会館
	一般公演場	* 演劇、舞踊、演奏など純粋公演芸術を主に実施できる公演場 * 客席300席以上の中規模公演場 - 市・郡・区文化芸術会館など
	小公演場	* 小規模公演を行う客席規模300席以下の施設
地域文化福祉施設	市・郡・区民会館	* 各市・郡・区における文化的行事をはじめ、セミナー、該自治体の行政上の事業推進など、複合的用途で利用される公共施設

区分	内 容
公演施設	公演場 公演法第2条第4号の規定による公演場(映画上映館を除く) 総合公演場 市・道総合文化芸術館など1000席以上の大規模公演場 一般公演場 市・郡・区文化芸術館など1000席未満300席以上の中規模公演場 小公演場 300席未満の小規模公演場
	映画上映館 映画振興法による映画を上映する公演場 映画振興法第26条第1項の規定による映画上映館 映画振興法第26条第3項の規定による非商設上映館
	野外音楽堂等 演奏・演劇・舞踊などの出来る野外施設で、公演法による公演場以外の施設
	博物館 博物館及び美術館振興法第2条第1号の規定による博物館 美術館 博物館及び美術館振興法第2条第2号の規定による美術館 画廊 絵画・書道・写真・工芸などの作品を展示・売買する施設
	彫刻公園 彫刻作品を展示する公園
展示施設	図書館 図書館及び読書振興法第2条第1号の規定による図書館 文庫 図書館及び読書振興法第2条第2号の規定による文庫
	文化の家 地域住民が生活圏域の中で文化芸術の理解・体験・参与出来るための施設で、関連プログラムと知識・情報を提供する複合文化空間
地域文化福祉施設	福祉会館 地域住民の社会参与機会を広げながら福祉の質を向上させるための施設で、地域社会発展のための集会・講演及び各種の関連行事が出来る施設
	文化体育センター 地域住民の文化及び体育活動を向上させるために建立した施設
	青少年修練施設 青少年基本法第26条第1項及び第2項の規定による青少年修練施設
	地方文化院 地方文化院振興法第2条の規定による地方文化院
文化補給伝授施設	国楽院 伝統国楽発展のために設置した教育及び伝授施設
	伝授会館 地方固有の無形文化財を持続的に教育・伝授し、保存できるような役割を果たす施設
その他の文化施設	第1号又は第5号に規定された文化施設以外の施設で、文化芸術活動に持続的に利用される施設の中で文化観光部長官が決めて官報に告示する施設

- 8)公立ホールに所属し、地方自治体から給料又は活動費を受け取る芸術団体を公立ホール専属芸術団とする。
- 9)軍事革命で誕生した第3共和国では、祖国近代化のための経済発展に対する政策が行われ、その他の分野ではほとんど政策が行われなかった。参考文献23)、p.42
- 10)参考文献21)、p.236
- 11)参考文献22)、pp.32-33
- 12)日本の施設整備状況(2001年)は次の資料にある。

	人口数 (名)	総市郡区数	設置市郡区数	*1 設置率 (%)	施設数 (ヶ所)	設置人口 数 (ヶ所)	*2 人口 あたり 施設数 (ヶ所)	*3 人口 あたり ホール数 (ヶ所)	*4 人口 あたり 客席数 (席)	*5 1ホール あたり 客席数 (席)
全国	126,478	3218	1598	49.7	3556	4202	2.81	3.32	22.55	678.8
京都市	2,563	44	36	81.8	121	138	4.72	5.38	25.39	471.6
奈良県	1,446	47	40	85.1	75	83	5.19	5.74	27.61	481.0
福岡県	4,990	97	53	54.6	126	156	2.53	3.14	15.59	498.6
滋賀県	1,341	50	33	66.0	52	69	3.88	5.15	29.22	567.9
沖縄県	1,343	52	14	26.9	22	30	1.64	2.23	16.98	759.9
熊本県	1,869	94	33	35.1	44	53	2.35	2.84	30.57	1078.0
福井県	827	35	20	57.1	32	43	3.87	5.20	44.42	854.4
愛媛県	1,505	70	55	78.6	90	101	5.98	6.71	45.03	671.0
鳥取県	759	59	38	64.4	50	56	6.59	7.38	51.58	699.2
大阪府	8,636	44	41	93.2	288	294	3.33	3.40	20.09	590.1
東京都	11,906	39	28	71.8	499	555	4.19	4.66	24.19	518.9
大分県	1,232	58	58	100.0	99	109	8.04	8.85	52.84	597.2

*1 設置率=(設置市郡区)÷(総市郡区数) *2 人口あたりの施設数=(施設数)÷(10万人)
*3 人口あたりホール数=(ホール数)÷(10万人) *4 人口あたりの客席数=(客席数)÷(千人)
*5 1ホールあたり客席数=(総客席数)÷(総ホール数)

「舞台芸術施設の時系列変化に関する研究一過去20年間の運営動向の比較一」、平成12-14年文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(1)(課題番号12450242)研究成果報告書、研究代表者：清水裕之、2003

参考文献

- 1)柳 敏榮：『韓国劇場史』、ハンギルアカデミ、1982
- 2)韓国文化芸術振興院編：「地方文化施設実態調査及び均等配置研究」、韓国文化芸術振興院、1986
- 3)柳 敏榮：『我が時代演劇運動史』、檀国大学校出版部、1990
- 4)韓国文化芸術振興院編：「韓国の文化政策」、韓国文化芸術振興院、1992
- 5)文化体育部編：「文化空間の効率的造成方策に関する研究」、文化体育部、1993
- 6)韓国文化政策開発院編：「大衆芸術のための文化空間拡充方策」、韓国文化政策開発院、1997
- 7)柳 敏榮：『韓国近代劇場変遷史』、太学社、1998
- 8)楊 建列 外：「創意的文化国家建設のための政策提案」、『文化政策総論7』、韓国文化政策開発院、1998
- 9)文化観光部編：「全国文化空間現況表2000」、文化観光部、2000
- 10)柳 敏榮：『変わっている国立劇場物語』、図書出版マル、2001
- 11)李 昇權：『劇場経営と公演制作』、歴史ネット、2001
- 12)韓国文化政策院編：「文芸会館標準モデル開発研究」、韓国文化政策開発院、2001
- 13)張 永鎬、清水裕之、大月 淳：「韓国における舞台芸術施設の分類と整備状況に関する研究」、『文化経済学会(日本)・文化経済学』第3巻第3号、pp.77-87、2003
- 14)清水裕之 外、「舞台芸術施設の時系列変化に関する研究一過去20年間の運営動向の比較一」、平成12-14年文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(1)(課題番号12450242)研究成果報告書、2003
- 15)ジョン ホンイク：「文化行政研究：概念範囲と分析」、『韓国行政学会報』、韓国行政学会、第25巻4号、1992
- 16)ユン ヒョンク：『韓国文化行政体制の発展方策に関する研究』、延世大学行政大学院修士論文、2000
- 17)シン ヒョンテク：『地域間文化格差に関する研究』、京畿大学大学院博士論文、2001

(2003年10月7日原稿受理、2004年3月5日採用決定)